資料１

「あいち交通ビジョン-第二次愛知県地域公共交通計画-」（案）概要版

Ⅰ　基本的事項

１　策定目的

将来にわたり健康的な暮らし、活発な経済活動や観光振興などを支え続ける持続可能な交通の確保・充実を図ることを目標に、「あいち交通ビジョン」（2022-2026 年度）及び「愛知県地域公共交通計画」（2024-2026 年度）のこれまでの取組を踏まえ、交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、「あいち交通ビジョン-第二次愛知県地域公共交通計画-」を策定する。

２　ビジョンの位置付け

あいちビジョン 2030 の個別計画として、交通分野で取り組むべき施策の方向性を示し、国、県、市町村、交通事業者、企業・団体、県民等の連携のもと、県として取り組む施策を位置付ける。
また、地域公共交通活性化再生法に基づく、法定計画として、県で進めるべき施策を位置付ける。

３　取組期間と対象区域

2040 年頃の社会経済を展望しつつ、交通を取り巻く状況の変化に柔軟かつ適切に対応していくため、2030 年度までの４年間に取り組む施策の方向性を示す。（取組期間：2027～2030 年度）
対象区域は、愛知県全域とする。

Ⅱ　本県の交通を取り巻く社会情勢

（社会情勢）

○人口減少・少子高齢化の進行／担い手不足の深刻化
本県の人口は今後も一貫して減少し、2040 年には３人に１人が高齢者になる見込み。
労働人口が減少することにより、慢性的な人手不足が続く予想。

○自然災害リスクの増大、インフラ老朽化の進行
南海トラフ地震や、激甚化・頻発化する風水害など、自然災害リスクが増大。
インフラ老朽化が進行し、事故や機能低下のリスクが高まる懸念。

○世界、国内の交流、連携強化
リニア中央新幹線の開業により、地域の活性化や国際競争力の強化が期待。
観光資源の充実、インバウンドの増加。

○デジタル技術の進化と普及拡大、カーボンニュートラルへの対応
生成 AI の急速な普及、交通分野においてもデジタル技術・新技術を活用した取組が進展。
脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量を着実に削減していくことが必要。

（法改正等の国の動向）

○地域公共交通のリ・デザイン※（2023 年５月）
※地域の関係者の連携と協働を通じて、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性を高める取組。官民共創・交通事業者間共創・他分野共創の「３つの共創」、交通 DX、交通 GX を柱として、地域公共交通を再構築する考え方

○自家用車活用事業（日本版ライドシェア）の制度開始（2024 年３月）

○公共交通分野における外国人材の受入れ（2024 年３月～）

○第３次交通政策基本計画（2026 年１月）

○地域公共交通活性化再生法の一部改正（2026 年６月公布、同年 10 月施行）

（本県の交通の現状）

○県内の人の移動状況
本県では、他の大都市圏と比較して、自動車の分担率が高くなっている。
運転免許返納件数は、高齢化が進む中、さらに増加することが想定。

○公共交通の状況、担い手の状況
鉄軌道、バス、タクシー、旅客船など、多くの公共交通において、コロナ禍前の水準には回復していない状況。また、公共交通全体において、担い手の高齢化や人材不足が進行。

○バリアフリー化の状況
移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、旅客施設や車両等のバリアフリー化整備が進行。

（交通に関する実態・ニーズ整理）

○市町村、公共交通事業者のニーズの整理
市町村では「利用者の利便性の確保・向上」を、公共交通事業者では「運転手や技術社員の人材確保」を特に重要と回答した割合が最も高かった。

○県民の移動実態・ニーズの整理
本県では、日常的に公共交通を利用する人が少ない一方で、今後も地域に暮らし続けるときの交通面での不安として、「高齢になり、運転に不安を感じるようになったときの交通手段」を回答した割合が最も高かった。

（現行ビジョン及び現行計画の成果）

持続可能な移動手段の確保・充実、日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり、観光交流を促進する交通ネットワークの充実などに向けた取組が着実に進展。
指標とした取組について概ね順調に進捗。未達成となっている項目についても取組を推進。

Ⅲ　目指すべき姿

地域の暮らしと魅力づくりを支え、未来にチャレンジする　あいちの交通

本ビジョンでは、愛知県内それぞれの地域特性に応じた移動手段の確保と誰もが安心して利用できる交通環境の充実を図るとともに、リニア中央新幹線を始めとする広域的な交流基盤の強化を見据えて地域の活力創出につなげ、併せてデジタル技術や新たなモビリティサービスの活用による交通サービスの進化を図り、「地域の暮らしと魅力づくりを支え、未来にチャレンジする あいちの交通」を目指す。

Ⅳ　施策の方向性

基本方針１　持続可能で安全・安心・快適な交通の実現（つなぐ）

地域の実情に応じた移動手段の確保・充実に向けて、行政や交通事業者、地域の様々な主体、住民が連携して取組を進めるとともに、誰もが安心して利用できる交通環境の整備、利便性や快適性の向上、公共交通の利用促進を推進し、地域全体で支える交通基盤を強化し、持続可能で安全・安心・快適な交通を実現する。

移動手段の確保・充実	○地域公共交通の確保・充実 ・広域・幹線交通の確保・維持 ・暮らしを支える地域内交通の確保・維持 ○「交通空白」の解消に向けた取組の推進 ・多様な輸送資源の活用に向けた取組の推進 ・官民共創・交通事業者間共創・他分野共創の推進 ○交通分野における担い手の確保・育成 ・多様な人材の確保・活躍の推進 ・公共交通の役割・魅力の発信
安全・安心・快適性の確保	○輸送の安全の確保 ・耐震・浸水・長寿命化対策等の輸送の安全性向上に向けた取組の推進 ○バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進 ・バリアフリー設備やホームドア等の整備促進 ・ノンステップバスや UD タクシー等の導入推進 ○快適で質の高いモビリティサービスの提供 ・キャッシュレス化等、利便性の向上 ・MaaS の推進
公共交通の利用を促す取組の推進	○公共交通利用意識の醸成、利用促進 ・モビリティマネジメントの実施 ・官民連携による利用促進策の実施 ・「エコ モビリティ ライフ」の推進

基本方針２　地域経済の活力を生み出す交通の実現（ひきつける）

愛知の更なる発展に向けて、リニア中央新幹線の開業を見据えた広域交通ネットワークの整備や機能強化を進めるとともに、愛知の活力を一層高める持続的なまちづくりを進める。また、国内外から誘客や周遊の促進に向けて、交流の活性化を支える交通ネットワークの強化や移動円滑化などに取り組み、地域経済の活力を生み出す交通を実現する。

大都市圏づくり	○リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及 ・リニア中央新幹線の整備促進 ・名古屋駅のスーパーターミナル化、周辺まちづくりの推進 ・リニア開業を見据えた交通ネットワークの強化・充実 ○国際ゲートウェイの機能強化 ・空港アクセスの利便性向上 ・空港・港湾の機能強化
まちの活性化	○集約型まちづくりの推進 ・交通ネットワークと連携したまちづくりの推進 ○まちづくりと一体となった交通基盤の整備促進 ・鉄道高架事業や鉄道駅総合改善事業、駅前広場の整備の推進 ○快適に移動できる豊かなまちづくり ・公共交通と連携したパーク＆ライド、サイクル＆ライド等の推進
観光交流の促進	○広域連携による誘客と域内周遊の促進 ・県境を越えた連携による誘客促進 ・多様な二次交通の確保・充実 ○観光客等の利便性の向上 ・多言語表示等、受入環境の整備

基本方針３　進化する未来の交通（つくる）

交通分野におけるデジタル活用を推進し、業務効率化や生産性向上を進め、持続可能な交通を実現するとともに、交通分野の GX 化を進め、脱炭素社会へと対応する。併せて、本県の強みであるモノづくりと先端のデジタル技術を組み合わせた、新たなモビリティの社会実装を進め、未来に向けて交通を進化させる。

デジタル・新技術の社会実装	○交通分野の DX 推進による生産性の向上 ・DX を活用した人手不足の解消や経営改善につながるシステムの導入の推進 ・モビリティデータの利活用の推進 ○新技術の社会実装に向けた取組の推進 ・自動運転や空飛ぶクルマ等の社会実装に向けた取組の推進
グリーン社会の実現	○交通 GX の推進 ・燃料電池商用車、環境対応車両の導入の促進

Ⅴ　施策の推進に向けて

＜主な取組指標と目標（2030 年度）＞

1　持続可能で安全・安心・快適な交通の実現（つなぐ）
- 公共交通機関の輸送人員：増加
- 運転者数（乗合バス、ハイヤー・タクシー）：維持
- 新たな交通サービス（デマンド交通、公共ライドシェア MaaS 等）の新規導入件数：増加　等

2　地域経済の活力を生み出す交通の実現（ひきつける）
- 中部国際空港旅客数：1,300 万人（2028 年度）
- 鉄道の事業区間内線路の高架切替率（県事業）：72.7%
- 観光消費額（全体）：１兆 7,000 億円　等

3　進化する未来の交通（つくる）
- 「自動運転」分野での社会実装件数：３件
- FC タクシーの導入件数：250 台